

7 公営企業職員の状況

(1) 水道、工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	事業	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) H17年度総費用に占 める職員給与費比率
H18年度	水道	千円 911,477	千円 108,164	千円 238,376	% 26.15	% 25.14
	工業用水道	188,674	27,232	22,475	11.92	14.06

区分	事業	職員数 (A)	給与費				一人当 り 給与費 (B/A)	(参考) 市町村平均一 人当たり給与 費
			給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)		
H18年度	水道	人 30	千円 134,273	千円 17,436	千円 52,606	千円 204,315	千円 6,811	千円 6,895
	工水	3	12,847	1,322	5,034	19,203	6,401	6,773

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は平成17年計上された額です。

イ 特記事項

○平成18年度は勤勉手当支給額を年間0.2月分削減しています。

○管理職手当支給額を10%削減しています。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区分	事業	平均年齢	基本給	平均月収額
北茨城市	水道	50.8歳	385,611円	567,583円
	工水	50.6歳	371,972円	533,417円
団体平均	水道	45.3歳	375,666円	572,943円
	工水	45.1歳	372,599円	569,636円

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北茨城市	団体平均
1人当たり平均支給額（平成18年度） 水道事業 1,754千円 工業用水道事業 1,678千円	1人当たり平均支給額（平成18年度） 水道事業 1,785千円 工業用水道事業 1,762千円
（平成18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.25月分 （－）月分 （－）月分	—
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	—

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

北茨城市			北茨城市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月	30.55月	勤続20年	23.5月	30.55月
勤続25年	33.5月	41.34月	勤続25年	33.5月	41.34月
勤続35年	47.5月	59.28月	勤続35年	47.5月	59.28月
最高限度額	59.28月	59.28月	最高限度額	59.28月	59.28月
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置（2%～30%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置（2%～30%加算）	
1人当たり平均支給額	退職者なし	退職者なし	1人当たり平均支給額	889千円	21,138千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した前職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）	水道事業	488千円	
	工業用水道事業	120千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	水道事業	27,111円	
	工業用水道事業	40,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）	水道事業	60%	
	工業用水道事業	100%	
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場手当	工務課に勤務する職員 浄水場に勤務する職員	工務課業務 浄水場業務	1,500円/月
深夜漏水事故処理出動手当	深夜漏水事故処理に従事する職員	深夜漏水事故処理	2,000円/回

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	水道 3,094千円 工業用水道 233千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	水道 281,273円 工業用水道 116,500円
支給実績（平成17年度決算）	水道 3,937千円 工業用水道 239千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	水道 131,233円 工業用水道 79,667円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成18年度決算）	支給職員1人 当たり 平均支給年額 （平成18年 度決算）
管理職手当	（支給額：給料月額×支給率） ○支給率 部長：12%、参事：11%、課長：10%、 室長・主査：9%、課長補佐：8%	異なる	役職に応じた 支給率による	4,382千円	438,200円
扶養手当	○配偶者 13,000円/月 ○配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円/月 （職員に扶養親族でない配偶者がある場合 1人につき）（6,500円/月） （職員に配偶者がいない場合1人につき） （11,000円/月） ○その他の扶養親族1人につき 5,000円/月 ○満16歳の年度初めから満22歳年度末ま での子がいる場合の加算額1人につき 5,000円/月	同じ		4,547千円	267,471円
住居手当	○月額12,000円以上支払っている職員に対し 家賃等の額に応じ 最高月額 27,000円 ○自ら所有に係る住宅を新築、購入した職員 に対し取得後5年間に限り 2,500円/月	同じ		961千円	160,167円
通勤手当	○交通機関利用者 最高月額 55,000円 ○自動車等使用者 距離に応じ 2,400円/月～26,100円/月	異なる	自動車使用 者に限り、距 離に応じ月 400円～ 1,600円の 加算あり	1,506千円	60,240円
休日勤務手当	祝日法における休日及び年末年始の休日に勤 務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×135/100× 勤務時間数	同じ		713千円	89,125円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌朝午前 5時に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×25/100× 勤務時間数	同じ		1,670千円	278,333円
単身赴任手当	基本額23,000円に距離に応じ、6,000円から 45,000円を加えた額	同じ		0千円	—
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された 職員に対し、本市に滞在する期間、施設の区分 に応じ、3,970円/日～6,620円/日を支給。			0千円	—

管理職員特別 勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要により、週 休日、休日、年末年始の休日に勤務した場合支 給。 部長～参事：8,000円/回 副参事～主査：6,000円/回 課長補佐：4,000円/回 (勤務時間が6時間超の場合はそれぞれ 150/100を乗じた額)	同じ		0千円	-
----------------	--	----	--	-----	---

④定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

「6 職員数の状況 (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況」を参照してください。